

令和3年度 特別の教育課程の実施状況等について

静岡県		
学 校 名	管理機関名	設置者の別
牧之原市立相良小学校	牧之原市教育委員会	公立

1 特別の教育課程を編成・実施している学校及び自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

学 校 名	自己評価結果の 公表ウェブサイト名・URL 等	学校関係者評価結果の 公表ウェブサイト名・URL 等
牧之原市立相良小学校	http://sagarashou.makihagu.net/activitylist	http://sagarashou.makihagu.net/activitylist

※結果公表に関する情報について、ウェブ上で公開している場合は公開しているウェブページのURL、ファイル名等を記入すること。ウェブ以外で公開している場合は、公開している情報を閲覧できる場所・方法を適宜記入すること。

※必要に応じて行を追加すること。

2 特別の教育課程の内容

(1) 特別の教育課程の概要

平成29年4月、近隣校との「夢ある統合」を果たした本校は、「あすをつくる(校訓)」教育を推進し、統合後の新たな学区を学習の舞台として、ふるさと牧之原の未来を担う人材の育成を目指している。校訓「あすをつくる」教育を一層力強く推進するために、令和元年度から、生活科及び特別活動の一部と総合的な学習の時間の全部を組み替えて、「ふるさと科」を新設した。「ふるさと科」では、目標を「探究的な見方・考え方を働かせ、社会貢献を通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成する」としている。「よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていく」ための資質・能力として、「地域との連携」「地域社会を舞台とすること」を前提にした以下の3つを設定している。

(ア)「ふるさと愛」：地域の人に関わり、地域素材を学習することを通して得る地域への愛着

(イ)「社会参画力」：地域での生活の中から課題を見つけ、課題解決に必要な情報収集や分析、活用できる力と集団へ貢献しようとする姿勢

(ウ)「キャリア形成」：社会の中で他者と協働し、自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現しようとする姿勢

(2) 学校又は地域の特色を生かした特別の教育課程を編成して教育を実施する必要性
地域の特色として「市民協働によるまちづくり」(対話、ワークショップによる地域
住民が市政に参画する仕組)がある。また学区内には、地域ぐるみで子供を育てようと
する保護者や地域住民が多い。一方で、沿岸地域であり、南海トラフ地震の津波を心配
して多くの住民が高台等に移転するなどの状況から「少子化傾向」、「人口減少」「既存の
地域コミュニティの衰退傾向」等の課題がある。

こうした特色(課題)を踏まえ、「ふるさと愛」「社会参画力」「キャリア形成」という
資質・能力を育てるために、特別の教育課程を編成して、地域と連携し、「地域人材」
「地域素材」に関わる学習を設定する。

学習指導要領の生活科や総合的な学習の時間、特別活動の内容に加えて、「身近な地域
での生活」「地域の様々なひと・もの・こと」にふれるという共通の方法を採るために、
一つの教科として6か年を一貫したカリキュラムをつくる。

また日常の地域での生活の中から、「地域の課題」を見つけ、「地域社会への参画・貢
献」を経験する「生活の学習」(学校生活の中心となり得る学習)を行うために、3つの
教科・領域を合わせた授業時間と6か年を通したカリキュラムを設定した。

「ふるさと科」によって「あすをつくる」力(探究的な見方、考え方を働かせ、よりよ
く課題を解決し、よりよい自分を創ろうとする姿勢や資質・能力)を一層育てることは
「ふるさと牧之原の未来を担う人材を育てる」だけではなく、「将来どんな状況に置かれ
てもたくましく生きていける人材」を育てることができると考えている。

牧之原市教育委員会は今後10年、20年先の牧之原市の教育はどうあるべきかを「教
育のあり方検討会」に諮問している。ここでは、コミュニティ・スクールと小中連携キ
ャリア教育が中心的な課題となっている。また、「ギガスクール構想」も市内小中学校で
整備が進められている。「ふるさと科」による相良小学校での成果が、今後の牧之原市の
教育に大きな示唆を与えることも願っている。

(3) 特例の適用開始日

平成31年4月1日

(4) 取組の期間

令和4年3月31日

3 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

(1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

- ・ 計画通り実施できている
- ・ 一部、計画通り実施できていない
- ・ ほとんど計画通り実施できていない

(2) 実施状況に関する特記事項

※(1)で「一部、計画通り実施できていない」又は「ほとんど計画通り実施できていない」を選択した場合は、必ず記載する。

コミュニティ・スクールディレクターが配置され、より多くの地域人材、地域教材が学習に関与することができた。また地域ボランティアの集まり「相小応援隊」が組織されたことで、地域に出向く校外学習の引率補助など、学習を支えたり、より多くの地域人材とふれあったりする機会がさらに増えた。

(3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

- ・実施している
- ・実施していない

<特記事項>

毎年実施している「学校説明会」では、ふるさと科の意義や目標、学習内容などの説明を行い、保護者の理解を図ってきた。しかし、今年度は新型コロナウイルス感染症予防対策のため中止となった。そのため、定期的に発行している学校だよりや学年だより等で、学習の様子や活動の意義について保護者に伝えるようにした。さらに、保護者だけでなく、地域住民にも知ってもらうため、学校だよりを学区内の全戸に回覧したり、学校ホームページに活動の様子を掲載したりして広報してきた。

コミュニティ・スクールディレクター、学校運営協議会設置準備委員を中心に、ふるさと科の意義や目的を理解していただき、学びを支援する地域の人材を招聘したり、学習活動への協力を依頼したりしてきた。

その結果、さらに多くの地域人材、新しい地域人材を講師として招き、充実した学習活動を展開することができた。

4 実施の効果及び課題

(1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している学校の教育目標との関係

本校は、教育目標「自立 共生 創造」のもと、相小コンピテンシーとして、子供たちに身に付けさせたい汎用的な資質・能力を「(自立) 自尊感情、判断力、主体性、(共生) 思いやり、対話力、協働力、(創造) 向上心、思考力、課題対応力」の9つに設定し、全ての教育活動でこれらの資質・能力を育むことを目指している。

ふるさと科においては、各教科等で育まれた資質・能力を総合的に活用しながら、探究的な学びを展開することで、上記の汎用的な資質・能力をより高めることをねらっている。

令和3年12月実施の学校評価アンケートで9つの資質・能力への子供たちの自己評価の結果は以下の通りである。

	育みたい資質・能力	低学年向けの言い方	肯定的な回答
自立	主体性	自分からやりきろう	82.5%
	判断力	自分で決めよう	87.2%
	自尊感情	自分を大好きになろう	87.4%
共生	協働力	みんなでやろう	90.5%
	対話力	最後まで聞こう みんなに伝えよう	81.2%
	思いやり	みんなにやさしくしよう	91.4%
創造	向上心	レベルアップしよう	85.5%
	思考力	?を!にしよう	80.0%
	課題対応力	やり方を考えよう	81.9%

自己評価において、肯定的な回答をした割合は、「自立」の項目では全ての項目（「判断力」「主体性」「自尊感情」が、「共生」の項目では「協働力」が、「創造」の項目では「思考力」「課題対応力」の項目が、昨年度より数値が上昇した。これは、「思いを実現し、ともに学ぶ子」を研究主題に掲げ、「個でじっくりと学び、本気で友達とともに追究する授業」を研究内容として取り組んできた成果だと考える。授業研究では「抽出児を設定し『材と向き合う姿、表情、しぐさ、友達に話す言葉などからその子の思いを丁寧に見取る』取組」「思考ツールやICTなどを活用して論点や根拠を明確にすることで、仲間と課題解決に向けた有効な話し合いを重ねる取組」は、特に「主体性」（子供の課題意識や解決への意欲を把握した上での支援）「対話力」（課題解決に向けた協働する力）を高める上で有効だったと、捉えている。

一方で、子供たちの自己評価は高いが、教員、保護者がそろって低い数値となったのが「思考力」「課題対応力」である。（思考力は教員40.7%、保護者53.6%。課題対応力は教員55.6%、保護者54.6%）これは子供たち自身が探究的な学習を進めていけるように、教師が学習や授業の進め方、単元の計画を設定できていない課題、教師が必要以上に授業をコントロールしてしまう授業のやり方が原因であると、捉えている。

（2）学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

本年度の全国学力学習状況調査の結果では、以下のように、本校6年生の結果が、県や全国との平均正答率を上回る結果が見られた。

	相良小6年生	静岡県	全国	本校の状況
国語（問題数14問）	71.6%	67.0%	64.7%	県よりも4.6ポイント、全国よりも6.9ポイント高い。
算数（問題数16問）	72.0%	70.0%	70.2%	県よりも2.0ポイント、全国よりも1.8ポイント高い

6年生は、4年生から「ふるさと科」の学習を経験してきた学年であり、この結果は、ふるさと科で培われてきた「知識を生活の中で活用できる力」、「自分たちで課題を見つけ、解決へ導く力」が発揮された成果だと考えている。

また学習等についての子供たちの自己評価は以下の通りである。

質 問 項 目	肯定的な回答
学習したことを理解している	88.8%
自分たちの授業の目標に向かって取り組んでいる	89.3%
学校、授業が楽しい	90.0%

全ての項目で85%以上の児童が、肯定的な回答をしている。自分の住んでいる地域の中から課題を見出し、自分たちの思いや願いを実現させていく学びが展開されているため、児童の学習意欲や主体的な授業づくりの数値が高まったと考えられる。また、他者とかかわり、協働的な学習活動が展開されたことで、協働性、学習理解が高まった実感をもてていることが伺える。

一方で、研修の振り返りではふるさと科学習の課題として

- ・社会の仕事や生活実践に届かない『閉じた学び』が少なくないということ
 - ・「ふるさとスパイラル」という探究過程を子供自身が自覚していないこと
 - ・生活科・総合的な学習の時間を子供が主体的に進めていく授業になるようにすること
 - ・授業の終末に行う「振り返り」の質的向上を図るということ
- 等の点が挙げられた。

5 課題の改善のための取組の方向性

令和3年度で「特別の教育課程を編成しての取組」を行うことは廃止するが、今後も総合的な学習の時間（名称は「ふるさと科」を継承）や生活科、特別活動で「探究的な見方・考え方を働かせ、社会貢献を通して、自己の生き方を考える」学習は継続していく。

4に示した課題を踏まえ、令和4年度は、特に「課題対応力」の資質・能力の育成に力を入れていきたい。そして究極的な目標である「自分の生き方について考える姿」により迫っていきたい。

具体的には、「子供が思いを持ち続け、課題を追究していく『わくわくする単元構想』」「見方・考え方を働かせ（生かし）、材の価値に迫る『子供主体の授業づくり』」の2つを研究の方法とする。実社会や実生活において、材が何のためにあるのか、どのような意味をもつのかという「材の本質的な価値」を明確に捉えた単元構想、そして生活経験やそれまでの学びをもとにして、子供自らが自分事として課題を捉え、向き合い、自分の考えを深めていく授業づくり、この2つを実践することによって、「課題対応力」そして「よりよい自分を創る（よりよい生き方について考え、実行する）姿」を育てていきたい。

さらに令和4年度はコミュニティ・スクールの完全実施の年となる。

- ・実践を通してコミュニティ・スクールの組織や制度を確立、改善させる
 - ・「学校支援」の更なる促進
 - ・地域の方々、PTA本部による「創造的な活動」の生み出し
- を重点として、子供たちに「ふるさと愛」「社会参画力」「キャリア形成」という資質・能力を地域と連携して育て、子供たちが地域の「元気配達人」として地域参画や学習成果を発信するなどの活動をより推進していきたい。